

## 特別企画: 上場企業の監査法人異動調査

# 2016 年は 9 月までに 131 社が異動を発表

## ～退任は「新日本有限責任監査法人」が 39 社でトップ～

### はじめに

2014 年 (4 件)、2015 年 (4 件)、2016 年 (2 件=9 月末時点) と続いている金融庁の監査法人に対する処分は、それら監査法人のクライアントになっている上場企業の実態を知るうえでの重要な事実となるとともに、クライアント企業の信用にも大きな影響を与える。そうしたなか、上場企業の会計監査を行っている監査法人の異動状況はどのようになっているのだろうか。

帝国データバンクは 2016 年 (1 月～9 月) に会計監査人 (監査法人) の異動を適時開示した国内上場企業について、株式市場や監査法人の名称、異動理由について調査した。監査法人の異動に関する調査は 2016 年 3 月に次いで今回が 3 回目。

### 調査対象

- 2016 年 1 月～9 月の間に「監査法人」「会計監査人」「会計士」「公認会計士」のいずれかのキーワードを含んだ異動に関する適時開示を行った国内上場企業を対象とした<上場投資信託 (ETF) の適時開示 (2 件) はカウントから除外>
- ①退任予定の会計監査人名、②就任予定の会計監査人名 (または一時会計監査人名)、③異動予定日の 3 点が記載された適時開示が行われた時点でカウントの対象とした (就任日の記載が無い会計監査人が内定した旨の適時開示はカウントから除外)
- 既存の会計監査人の合併に伴う異動の適時開示もカウントの対象とした
- 会計士事務所の異動もカウントの対象とした

### 調査結果

1. 2016 年の 1 月～9 月に監査法人の異動を開示した上場企業は 131 社となり、株式市場別に見ると「東証 JASDAQ」が 41 社 (構成比 31.3%) で最多となった
2. 就任した社数が最も多かった監査法人は、監査法人の吸収合併により就任企業が増加した「明治アーク監査法人」(21 社)。一方、退任した社数が最も多かった監査法人は、東芝の不適切会計問題で金融庁より処分を受けた「新日本有限責任監査法人」(39 社)
3. 異動理由では「契約の任期満了」が 78 社 (構成比 59.5%) で最多となったほか、「監査法人より継続不可の申し出など」の特殊要因が 21 社 (同 16.0%) あった

## 1. 株式市場別 ～「東証JASDAQ」が41社で最多、新興市場で高い異動率～

市場	社数	構成比
東証JASDAQ	41	31.3%
東証1部	40	30.5%
東証2部	27	20.6%
東証マザーズ	14	10.7%
東証1部・名証1部	5	3.8%
名証2部	2	1.5%
東証PROマーケット	1	0.8%
福岡Qボード	1	0.8%
合計	131	100.0%

2016年(1月～9月)に会計監査人(以下、監査法人)の異動を発表した国内上場企業は131社。株式上場している市場別に見ると、「東証JASDAQ」が41社(構成比31.3%)で最も多く、以下、「東証1部」(40社、構成比30.5%)、「東証2部」(27社、同20.6%)、「東証マザーズ」(14社、同10.7%)が続いた。

東京証券取引所のデータによると、2016年9月30日時点の各市場の国内上場企業数は、東証JASDAQ(719社)、東証1部(1982社)、東証2部(535社)、東証マザーズ(232社)。これら

各市場の異動率(異動した社数÷上場企業数)は、東証JASDAQが5.7%、東証1部が2.0%、東証2部が5.0%、東証マザーズが6.0%となり、マザーズ、東証JASDAQの新興市場で高くなっていることが分かる。

## 2. 就任監査法人 ～「明治アーク監査法人」が21社でトップ～

131社の新たに就任した監査法人を見ると、監査法人の吸収合併により就任企業が増加した「明治アーク監査法人」が21社で最も多く、以下、「有限責任あずさ監査法人」(16社)、「PwCあらた有限責任監査法人」(15社)、「有限責任監査法人トーマツ」(9社)、「東陽監査法人」(7社)と続いた。2社以上に就任した監査法人は下表の17法人。

監査法人名	社数
明治アーク監査法人	21
有限責任あずさ監査法人	16
PwCあらた有限責任監査法人	15
有限責任監査法人トーマツ	9
東陽監査法人	7
清陽監査法人	6
監査法人アリア	4
仰星監査法人	4
太陽有限責任監査法人	4

監査法人名	社数
優成監査法人	4
京都監査法人	3
監査法人元和	3
清和監査法人	3
東邦監査法人	3
監査法人アヴァンティア	2
赤坂有限責任監査法人	2
東京第一監査法人	2

### 3. 退任監査法人 ～「新日本有限責任監査法人」が39社でトップ～

131社の退任（または辞任）した監査法人を見ると、「新日本有限責任監査法人」が39社で最も多く、全体の29.8%を占めた。以下、「有限責任監査法人トーマツ」（18社）、被合併に伴う「アーク監査法人」（10社）、「有限責任あずさ監査法人」、被合併に伴う「聖橋監査法人」（各8社）と続いた。2社以上を退任したのは下表の13法人。

なお、最多となった「新日本有限責任監査法人」は、“（株）東芝の平成22年3月期、平成24年3月期、平成25年3月期における財務諸表の監査において7名の公認会計士が相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務諸表を重大な虚偽のないものとして証明した”として、2015年12月に金融庁から契約の新規の締結に関する業務の停止（3月）および業務改善命令（業務管理体制の改善）の処分を受けており、既存顧客企業の異動の大きな要因になっているとみられる。

監査法人名	社数
新日本有限責任監査法人	39
有限責任監査法人トーマツ	18
アーク監査法人	10
有限責任あずさ監査法人	8
聖橋監査法人	8
九段監査法人	6
東陽監査法人	5

監査法人名	社数
太陽有限責任監査法人	3
優成監査法人	2
ひびき監査法人	2
PwCあらた有限責任監査法人	2
栄監査法人	2
東京中央監査法人(解散済)	2

### 4. 異動理由 ～21社が「監査法人より継続不可の申し出など」～

131社の異動理由について分類すると、「契約の任期満了」が78社（構成比59.5%）で最多となり、以下、「監査法人の合併」（24社、構成比18.3%）、「監査法人より継続不可の申し出など」（21社、同16.0%）が続いた。各理由の背景については以下の通り。

異動理由	社数	構成比
契約の任期満了	78	59.5%
監査法人の合併	24	18.3%
監査法人より継続不可の申し出など	21	16.0%
監査法人をグループ会社・子会社と統一	6	4.6%
監査法人の解散	2	1.5%
合計	131	100.0%

**契約の任期满了**

任期满了に際し、各企業は自社の事業内容・事業規模に適した監査法人であるか、また監査法人の職務遂行能力、監査費用など総合的な観点から異動の必要性を判断して決定している

**監査法人の合併**

24社の内訳は、明治監査法人とアーク監査法人の合併（2016年1月、新名称：明治アーク監査法人）によるものが10社、聖橋監査法人と明治アーク監査法人の合併（2016年7月、新名称：明治アーク監査法人）によるものが8社、清陽監査法人と九段監査法人の合併（2016年7月、新名称：清陽監査法人）によるものが6社となっている

**監査法人より継続不可の申し出など**

該当した21社の内容をみると、そのうち12社が任期满了に伴い監査法人より退任の申し入れまたは契約継続の不可を申し入れられたほか、9社が契約解除、辞任申し入れ、合意解除などの特殊要因となっている

**監査法人をグループ会社・子会社と統一**

任期满了に際し、グループ企業で監査法人を統一することで監査効率性などの向上を図るため

**監査法人の解散**

2社はともに2015年12月に解散した「東京中央監査法人」によるもの。同法人は運営が著しく不当であるとして、2014年5月に金融庁より処分を受けていた

**～まとめ～**

今回の調査対象となった131社のうち、21社が“監査法人より退任の申し入れなど”となっており、その詳細が気になるところ。不適切な会計処理などによる企業価値の毀損を回避するためにも定期的な監査法人見直しの検討・実施は上場企業にとって不可欠であるが、その一方で異動の背景には企業と監査法人の間に何らかの問題が生じている可能性があることも念頭に置き、金融庁の監査法人に対する処分状況とともに双方の動向をみていく必要がある。

**【 内容に関する問い合わせ先 】**

(株)帝国データバンク 東京支社 情報部 阿部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。